

能代市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

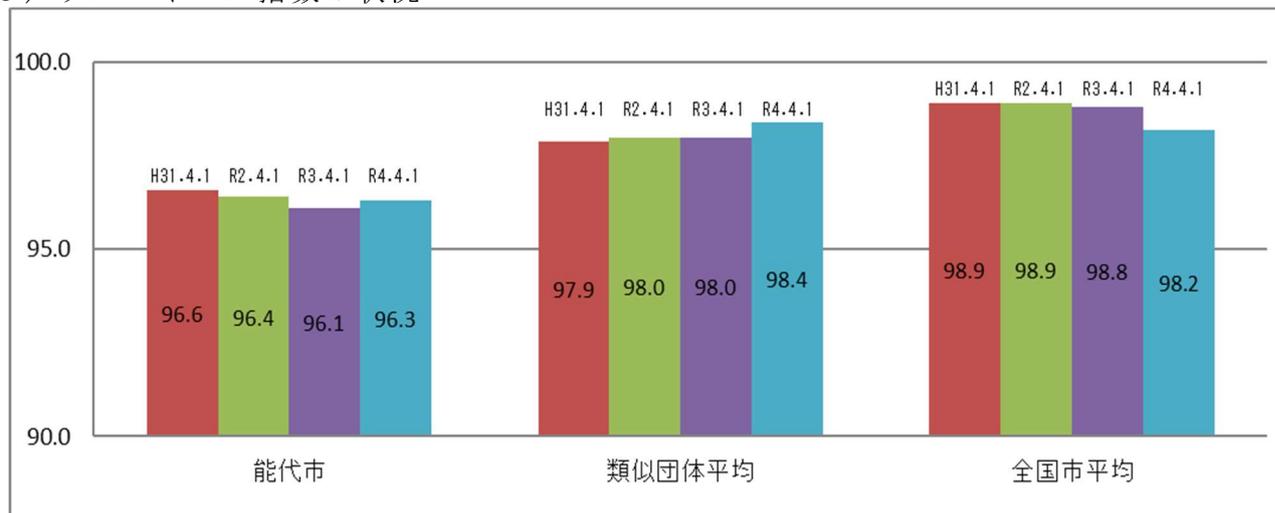
区 分	住民基本 台帳人口 (R4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) R2年度の 人件費率
R3年度	人 50,397	千円 31,613,884	千円 1,052,026	千円 3,980,691	% 12.6	% 11.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体平 均1人当た り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R3年度	人 391	千円 1,448,358	千円 281,577	千円 536,031	千円 2,265,966	千円 5,795	千円 6,120

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成28年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表については、秋田県人事委員会の見直し内容を踏まえ、平均0.85%引き下げ。

激変緩和のため、3年間（平成31年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

（支給割合） 国と同様に見直しを実施。

（実施時期） 平成28年4月1日

（参考）

	各年度の支給割合								
	平成 26年度	平成27年度		平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
		4月1日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
能代市の支給割合	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

1

③ その他の見直し内容

（内容） 管理職員特別勤務手当および単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和4年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
能代市	43.1歳	304,100円	360,447円	331,306円
秋田県	43.1歳	325,400円	391,555円	355,966円
国	42.7歳	323,711円	405,049円	—
類似団体	41.5歳	309,321円	392,829円	356,131円

② 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A / B
能代市	56.8歳	19人	295,700円	315,820円	310,357円	—	—	—	—
うち用務員	59.3歳	7人	266,600円	287,486円	283,627円	用務員	49.1歳	236,600円	1.22
うち運転手	*	*	*	*	*	自動車運転手	52.3歳	229,200円	*
うちその他	55.1歳	10人	317,000円	337,418円	331,701円	—	—	—	—
秋田県	54.0歳	222人	322,600円	364,328円	337,963円	—	—	—	—
国	51.1歳	2,114人	286,570円	328,416円	—	—	—	—	—
類似団体	52.2歳	18人	321,235円	375,706円	353,127円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C / D
能代市	—	—	—
うち用務員	4,659,017円	3,187,900円	1.46
うち運転手	*	2,707,000円	*

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※個人情報の保護の観点から、対象人数が2人以下の場合はアスタリスク(*)としている。

(2) 職員の初任給の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		能代市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	181,928円	181,928円	182,200円
	高校卒	149,610円	149,610円	150,600円
技能労務職	高校卒	149,610円	146,992円	—
	中学卒	136,215円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	262,623円	343,500円	391,566円	405,253円
	高校卒	214,750円	295,647円	363,817円	371,845円
技能労務職	高校卒	—	—	*	—
	中学卒	—	—	—	—

※—欄は対象となる経験年数の職員がない。

個人情報保護の観点から、対象人数が2人以下の場合はアスタリスク（*）としている。

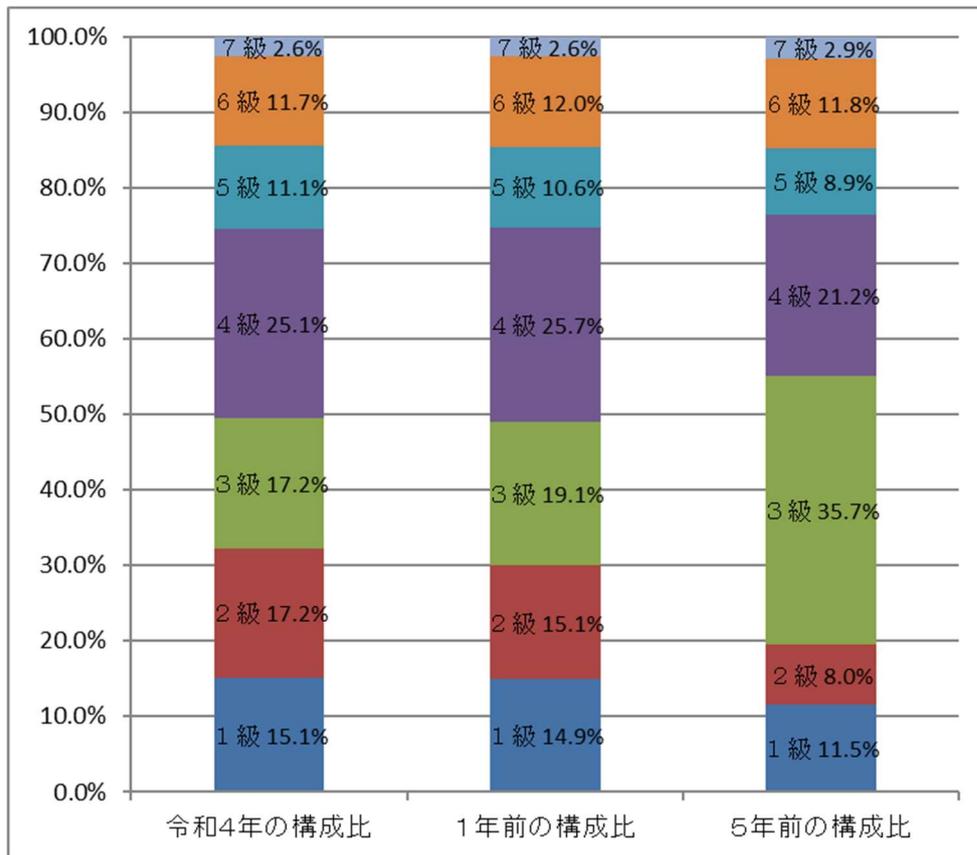
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

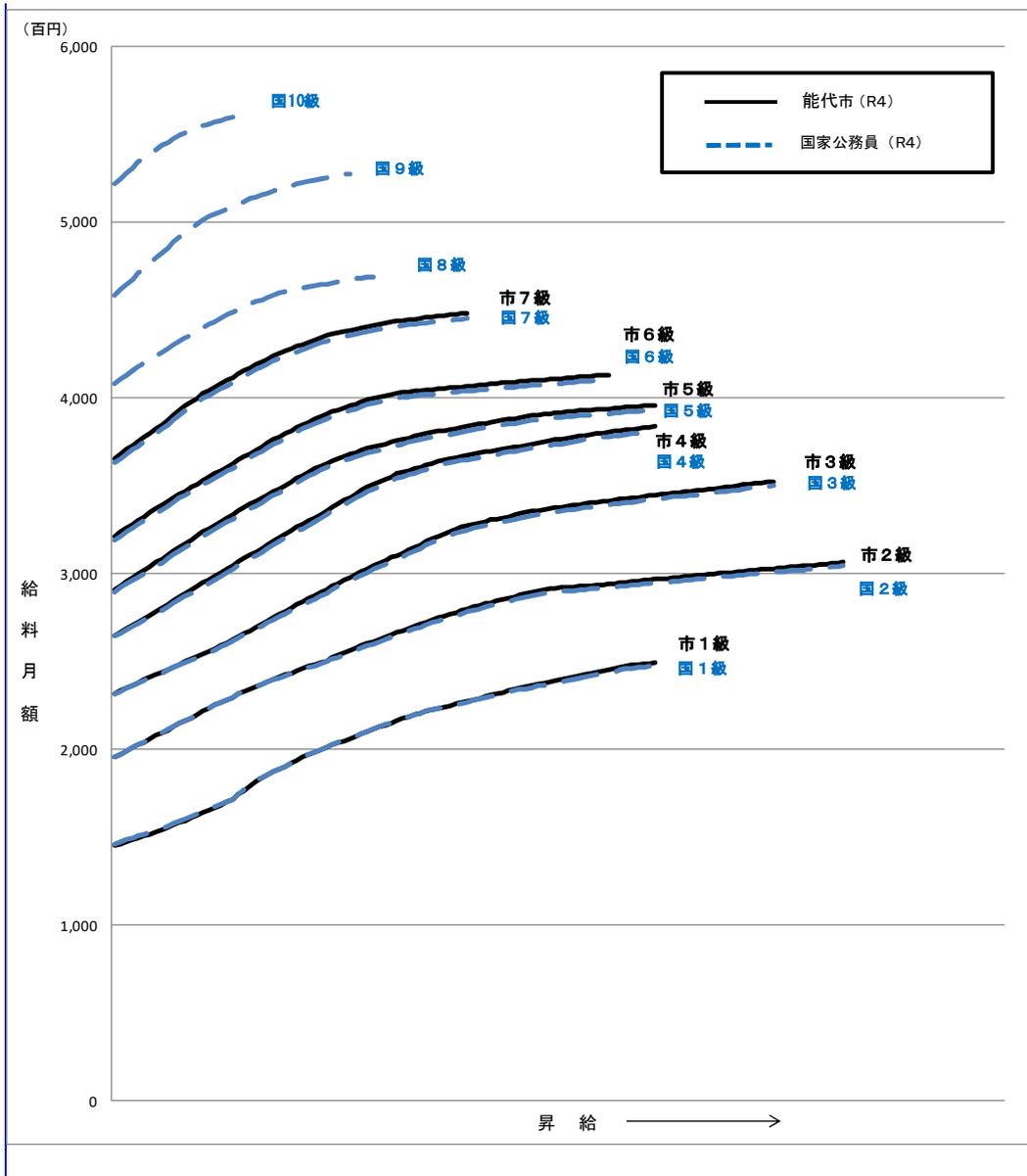
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7級	部長	9人	2.6%	365,367円	447,925円
6級	課長	41人	11.7%	321,370円	412,989円
5級	課長補佐	39人	11.1%	290,864円	395,672円
4級	係長、主査 主席主査	88人	25.1%	264,788円	383,590円
3級	主査	60人	17.2%	231,564円	352,380円
2級	主任	60人	17.2%	195,319円	306,268円
1級	主事	53人	15.1%	145,079円	249,283円

(注) 1 能代市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和4年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

能代市		秋田県		国	
1人当たり平均支給額 (R3年度) 1,354千円		1人当たり平均支給額 (R3年度) 1,605千円		—	
(R3年度支給割合)		(R3年度支給割合)		(R3年度支給割合)	
期末手当 2.35月分 (1.30月分)	勤勉手当 1.85月分 (0.90月分)	期末手当 2.35月分 (1.30月分)	勤勉手当 1.85月分 (0.90月分)	期末手当 2.55月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.90月分 (0.90月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

令和4年度中における運用	能代市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (令和4年4月1日現在)

能代市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	
1人当たり平均支給額	20,714千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)			647 千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)			646,482 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20%	1人	20%

(4) 特殊勤務手当 (令和4年4月1日現在)

支給実績 (令和3年度決算)			1,221 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)			61,050 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (令和3年度)			4.5%	
手当の種類 (手当数)			4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和3年度決算)	左記職員に対する支給単価
市税徴収業務手当	市税の徴収及び滞納処分に関する業務に従事する職員	市税の徴収業務	332 千円	月額 4,000 円
福祉事務現業手当	福祉事務の現業又は指導監督を行う職員	福祉事務の現業又は指導監督	871 千円	月額 6,000 円
防疫作業手当	消毒作業に従事した職員	感染症の疑いのある患者の救護又は汚染物件の消毒処理作業	—	日額 1,000 円
行旅死亡人取扱手当	行旅死亡人の取扱いに従事した職員	行旅死亡人の取扱い	18 千円	日額 3,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (令和3年度決算)	137,512千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和3年度決算)	315千円
支給実績 (令和2年度決算)	100,105千円
職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)	297千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和3年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (令和4年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (R3年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (R3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	47,223千円	236,111円
	住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	19,817千円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	—	23,074千円	72,331円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	36,335千円	359,747円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	26,051千円	62,026円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給料月額等	
			(参考) 類似団体における 最高/最低額
給 料	市 長	844,000円	1,061,000円/455,000円
	副市長	695,000円	885,000円/547,600円
報 酬	議 長	417,000円	737,000円/366,000円
	副議長	371,000円	653,000円/294,000円
	議 員	354,000円	591,000円/266,000円
期 末 手 当	市 長 副市長	(令和3年度支給割合) 3.000月分	
	議 長 副議長 議 員	(令和3年度支給割合) 3.000月分	
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	市 長	844,000円×在職月数×0.47	1,904万円 任期毎
	副市長	695,000円×在職月数×0.28	934万円 任期毎
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合の退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

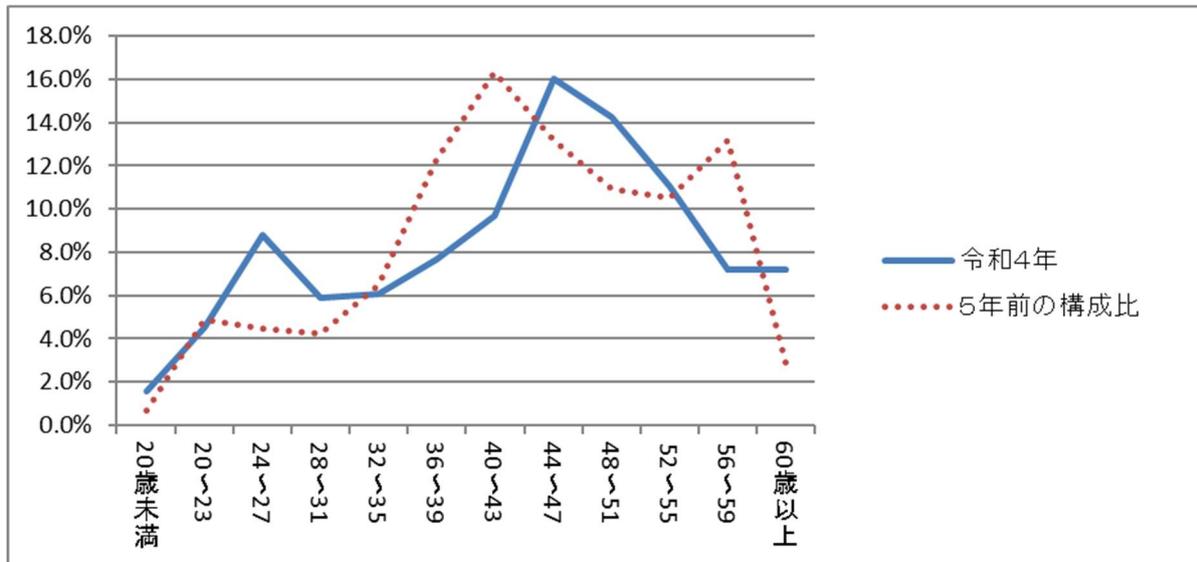
(各年4月1日)

部 門		区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普 通 会 計	一 般 行 政 部 門	議会	6人	6人	0人	
		総務 企画	110人	108人	△2人	体制調整に伴う減(△2)
		税務	24人	24人	0人	
		民生	77人	71人	△6人	任期付職員任期満了に伴う減(△6)
		衛生	31人	33人	2人	新型コロナウイルスワクチン接種業務の体制強化に伴う増(2)
		農林 水産	31人	30人	△1人	種苗交換会業務終了に伴う減(△1)
		商工	27人	30人	3人	企業誘致関連業務の体制強化に伴う増(3)
		土木	39人	39人	0人	
		計	345人	341人	△4人	(参考)人口1万人当たり職員数 67.66人 (類似団体の職員数 51.26人)
		教 育	52人	50人	△2人	体制調整に伴う減(△2)
	小 計	397人	391人	△6人	(参考)人口1万人当たり職員数 77.58人 (類似団体の職員数 64.94人)	
公 営 会 企 業 部 等 門	水 道	11人	11人	0人		
	下 水 道	11人	11人	0人		
	そ の 他	29人	30人	1人	体制強化に伴う増(1)	
	小 計	51人	52人	1人		
合 計		448人 [694人]	443人 [694人]	△5人 [0人]	人口1万人当たり職員数 87.90人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	7人	20人	39人	26人	27人	34人	43人	71人	63人	49人	32人	32人	443人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門	区分							過去5年間の増減数(率)
	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R4年		
一般行政	342	336	339	341	345	341	△ 1 (△ 0.3%)	
教育	48	49	52	51	52	50	2 (4.2%)	
普通会計計	390	385	391	392	397	391	1 (△ 0.3%)	
公営企業等会計計	58	54	52	50	51	52	△ 6 (△ 10.3%)	
総合計	448	439	443	442	448	443	△ 5 (△ 1.1%)	

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の 総費用に占める 職員給与費比率
R3年度	千円 1,021,467	千円 116,194	千円 28,948	% 2.8	% 3.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均人当 り給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R3年度	人 4	千円 17,937	千円 3,565	千円 7,446	千円 28,948	千円 7,237	千円 6,028

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は令和4年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	45.0歳	373,687円	603,083円
団体平均	45.5歳	335,492円	501,390円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（R3年度） 1,354千円	1人当たり平均支給額（R3年度） 1,354千円
一般行政職等と同じ	(R3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.35月分 1.85月分 (1.30月分) (0.90月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5~15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和４年４月１日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	１人当たり平均支給額	20,714 千円	

ウ 地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）	（支給なし）
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	

エ 特殊勤務手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）		408 千円		
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）		58,286 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和３年度）		66.7%		
手当の種類（手当数）		1 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (R3 年度決算)	左記職員に対する支給単価
企業手当	能代市給水条例に基づく業務に従事する職員	給水に係る業務	408 千円	給料の月額 の 100 分の 2

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	447 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	111 千円
支給実績（令和２年度決算）	1,679 千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	186 千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員１人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和３年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

※令和３年度決算から、資本勘定職員に係るものを含まません。

カ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R3年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (R3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	668千円	334,000円
	住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	453千円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円)	同	—	192千円	64,000円
	自動車等利用 2,000円～31,600円				
管理職手当	部長級 53,100円	—	—	757千円	378,500円
	次長級 41,500円				
	課長級 33,200円				
	課長補佐 23,800円				
	施設長 18,500円				
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円	同	—	273千円	68,250円
	扶養親族のいない世帯主 10,200円				
	その他 7,360円				

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 令和2年度の総費用に占 める職員給与費比率
R3年度	千円 1,347,399	千円 226,169	千円 19,708	% 1.5	% 1.6

(注) 1 資本勘定職員にかかる職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B / A	(参考) 類似団体1平均人 当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
R3年度	人 4	千円 13,075	千円 2,579	千円 4,054	千円 19,708	千円 4,927	千円 5,920

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は令和4年3月31日現在の人数です。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

	平均年齢	基本給	平均月収額
能代市公営企業	36.0歳	272,395円	410,583円
団体平均	43.9歳	331,629円	493,022円

(注) 平均月収額には期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）
1人当たり平均支給額（R3年度） 1,014千円	1人当たり平均支給額（R3年度） 1,354千円
一般行政職等と同じ	(R3年度支給割合) 期末手当 2.35月分 勤勉手当 1.85月分 (1.30月分) (0.90月分)
	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の等級による加算措置 ・役職加算 5～15%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和４年４月１日現在）

能代市公営企業	能代市（一般行政職等）		
一般行政職等と同じ	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
	勤続２０年	19.6695 月分	24.586875 月分
	勤続２５年	28.0395 月分	33.27075 月分
	勤続３５年	39.7575 月分	47.709 月分
	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置	
	１人当たり平均支給額	20,714 千円	

ウ 地域手当（令和４年４月１日現在）

支給実績（令和３年度決算）	（支給なし）
支給職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	

エ 時間外勤務手当

支給実績（令和３年度決算）	158千円
職員１人当たり平均支給年額（令和３年度決算）	39千円
支給実績（令和２年度決算）	889千円
職員１人当たり平均支給年額（令和２年度決算）	111千円

※時間外勤務手当の額に休日勤務手当を含みます。

※職員１人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和２年度決算）」と同じ年度の４月１日現在の総職員数（管理職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

※令和３年度決算から、資本勘定職員に係るものを含まません。

オ その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (R3年度決算)	支給職員一人当たりの平均支給年額 (R3年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 (配偶者以外がない場合1人目 10,000円) 父母等 6,500円 (配偶者以外がない場合1人目 6,500円) (15歳に達する日後最初の4/1から22歳に達する日後最初の3/31までの子5,000円加算)	同	—	358千円	179,000円
住居手当	借家の場合の支給限度額 27,000円	同	—	270千円	135,000円
通勤手当	交通機関利用 実費 (限度額55,000円) 自動車等利用 2,000円～31,600円	同	—	68千円	22,666円
管理職手当	部長級 53,100円 次長級 41,500円 課長級 33,200円 課長補佐 23,800円 施設長 18,500円	—	—	405千円	202,500円
寒冷地手当 (11月から翌年3月まで)	扶養親族のいる職員 17,800円 扶養親族のいない世帯主 10,200円 その他 7,360円	同	—	280千円	70,000円